

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 信託期間 | 無期限（2000年5月2日設定） | |
| 運用方針 | 主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。 | |
| 主要運用対象 | ベビーマザーファンド | バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。 |
| | グロースマザーファンド | わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。 |
| | バリューマザーファンド | わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | ベビーマザーファンド | 株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| | グロースマザーファンド | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| | バリューマザーファンド | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ ブレンドファンド

愛称：潮流

第37期（決算日：2019年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は、去る3月11日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 | |
|-----------------|--------|----------|----------|-------------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | (分配) | 税金 分配 | 基金 騰落 | 騰落率 | 騰落率 | | | | |
| | 円 | 円 | | % | % | % | % | 百万円 | |
| 33期(2017年3月10日) | 10,568 | 450 | | 25.3 | 1,574.01 | 19.0 | 97.9 | — | 2,350 |
| 34期(2017年9月11日) | 10,846 | 250 | | 5.0 | 1,612.26 | 2.4 | 97.7 | — | 2,297 |
| 35期(2018年3月12日) | 11,564 | 400 | | 10.3 | 1,741.30 | 8.0 | 97.6 | — | 2,294 |
| 36期(2018年9月10日) | 10,932 | 0 | | △5.5 | 1,687.61 | △3.1 | 97.2 | — | 2,130 |
| 37期(2019年3月11日) | 9,831 | 0 | | △10.1 | 1,581.44 | △6.3 | 97.5 | — | 1,820 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|--------|-------|-------------------|-------|--------|--------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| (期首) 2018年9月10日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 10,932 | — | 1,687.61 | — | 97.2 | — |
| 9月末 | 11,863 | 8.5 | 1,817.25 | 7.7 | 93.7 | — |
| 10月末 | 10,496 | △4.0 | 1,646.12 | △2.5 | 96.7 | — |
| 11月末 | 10,505 | △3.9 | 1,667.45 | △1.2 | 96.9 | — |
| 12月末 | 9,213 | △15.7 | 1,494.09 | △11.5 | 97.1 | — |
| 2019年1月末 | 9,651 | △11.7 | 1,567.49 | △7.1 | 97.5 | — |
| 2月末 | 10,010 | △8.4 | 1,607.66 | △4.7 | 96.8 | — |
| (期末) 2019年3月11日 | 9,831 | △10.1 | 1,581.44 | △6.3 | 97.5 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

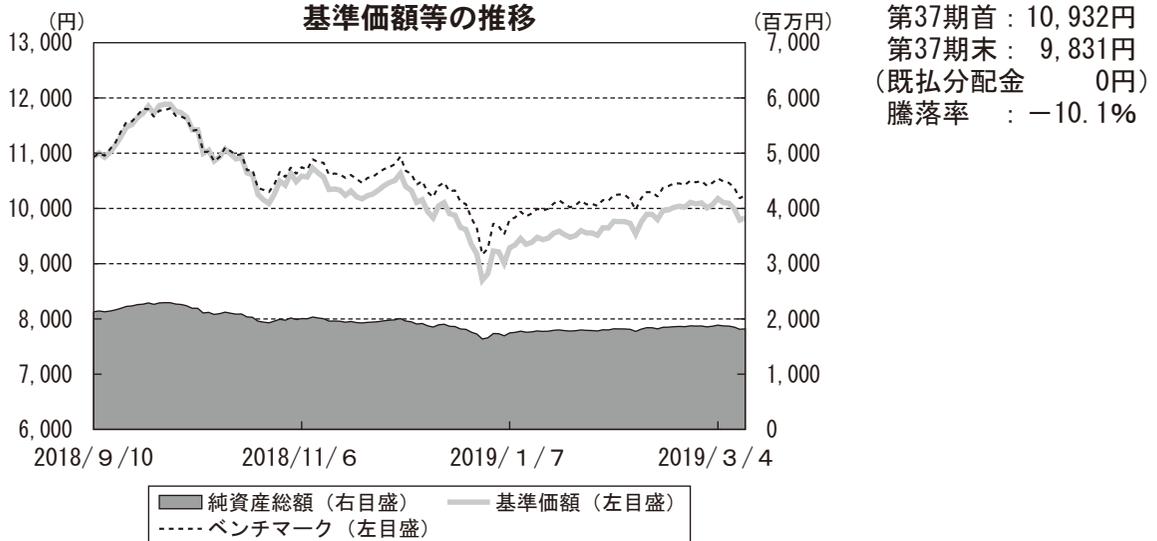
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2018/9/11～2019/3/11)

| | |
|------------|-----------------------------------------|
| 基準価額の動き | 基準価額は期首に比べ10.1%の下落となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.3%）を3.8%下回りました。 |



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

| | |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上昇要因 | 米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉の進展が期待されたことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。 |
| 下落要因 | 米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことと、バリュースマザーファンド（以下、バリュースマザー）、グロースマザーファンド（以下、グロースマザー）の下落が、基準価額の下落要因となりました。 |

投資環境について

(第37期：2018/9/11～2019/3/11)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年10月上旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。
- ・10月中旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

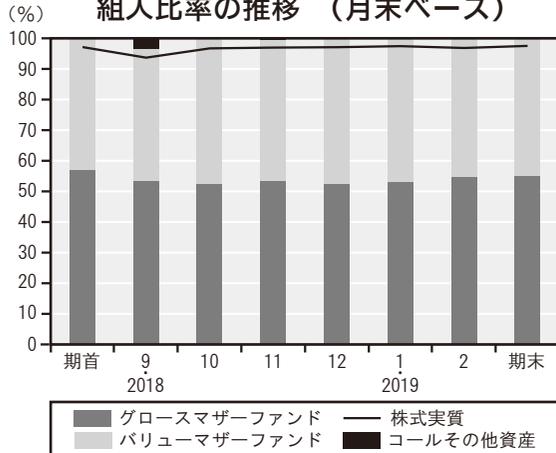
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

- ・期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（グロース、バリュウ）の投資配分は、期首は業績確度が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースのオーバーウェイト幅を+7%としていました。しかし、2018年9月下旬に、米中の追加関税が発動され、一旦の悪材料出尽くしとなり再びリスクオン相場となった中で、米国中間選挙に向けて割安株が選好されるリスクに備えて、グロースのオーバーウェイト比率を+7%から+3%へと引き下げる決定を行いました。その後は再び米中の貿易摩擦問題や米国の金融政策の動向により不安定な環境がつつきましたが、2019年2月下旬にグロースのオーバーウェイト比率を+3%から+5%へ引き上げる決定を行いました。短期的には市場の業績予想の下方修正や、2019年4月下旬から本格化する日本企業の決算発表において2020年3月期の企業の業績予想は保守的なものが出てくる可能性は高いものの、既に株価にはある程度織り込まれていると考えることや、バリュウ銘柄が多い金融関連株は金利が上昇しづらいこと、輸送用機器関連株は関税リスクが残る中で台数成長が期待しづらいことなどから相対劣位な展開を想定したためです。その後は期末現在も+5%のグロースややオーバーウェイトを継続しております。
- ・“グロース”と“バリュウ”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。
- ・期末現在の組入比率は、バリュウマザー44.7%、グロースマザー55.2%としております。

(ご参考)

組入比率の推移 (月末ベース)



<グロスマザーファンド>

基準価額は期首に比べ9.5%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね65～70銘柄程度で推移させました。完全子会社化することを発表したユニーとの相乗効果による業績拡大などに期待できると判断した「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」、家庭用冷凍食品事業の中長期的な成長が予想される「ニチレイ」など22銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「ZOZO」、「ポーラ・オルビスホールディングス」など24銘柄程度を全株売却しました。

<バリューマザーファンド>

基準価額は期首に比べ9.0%の下落となりました。

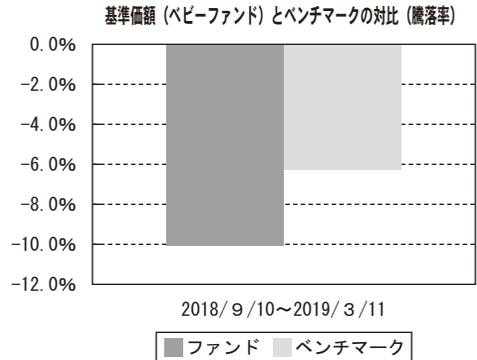
- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は52銘柄～60銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、丸紅や東芝など17銘柄を新規に組み入れました。また、ソニーやデンソーなど22銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

＜三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.3%）を3.8%下回りました。
- ・資産配分効果はややマイナスとなり、バリュウマザー、グロスマザーがそれぞれベンチマークをアンダーパフォームした結果、全体としてはベンチマークを下回りました（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリュウマザー：-2.7%、グロスマザー：-3.4%）。



＜グロスマザーファンド＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス）の騰落率（-6.1%）を3.4%下回りました。
- ・業種配分効果としては、精密機器、鉄鋼などがプラスに寄与しましたが、陸運業、情報・通信業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、「キーエンス」、「ペプチドリーム」などがプラスに寄与しましたが、「エムスリー」、「ZOZO」などがマイナスに影響しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎ 銘柄

- ・キーエンス：検出・計測制御機器大手。工場の自動化需要を背景に主力のセンサーの成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米中貿易摩擦の激化に伴い世界経済の先行き不透明感が台頭する中で、業績が堅調に推移していることなどが評価されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：創薬開発プラットフォームシステムPDPSを有するバイオ医薬品企業。PDPSによる自社プロジェクトや、世界中の戦略的パートナーとの緊密な連携による新薬開発に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。参天製薬や塩野義製薬などとの共同研究の発表などが好感されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ZOZO：インターネット上のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営と、アパレル各社の自社電子商取引（EC）サイトの運営支援などを手掛ける。アパレル業界におけるECの持続的な成長などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。自社プライベートブランド商品を展開したものの、その利益貢献には時間がかかるとの見方が強まったことなど背景に、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・エムスリー：医療従事者（＝医師、看護師、薬剤師、医学生など）向けインターネットサイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社の事業機会の拡大などに期待して期首よりオーバーウェイト。しかし、2018年7－9月決算が事前の市場の期待に比べて物足りない結果との評価が広がったと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

<バリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス）の騰落率（－6.3%）を2.7%下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・倉庫・運輸関連業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を傘下とする持株会社。郵便ネットワークを活用した投函型宅配便の増加や適正運賃收受の継続などによる日本郵便の業績成長に期待し期首よりオーバーウェイト。ゆうパック、ゆうパケットの収益拡大などにより、2018年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・空運業：修正PBRの面から割高感が強いと判断し期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・三井E&Sホールディングス：船舶、ディーゼルエンジン、産業用機械などを手掛けるエンジニアリング会社。新造船の受注時採算回復などによる業績改善に期待し期首よりオーバーウェイト。インドネシアの火力発電所向け土木工事における損益悪化を主因に2018年度通期業績を大幅に下方修正したことに加え、追加費用発生による損失拡大懸念などから株価は下落し、マイナスに影響。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第37期 |
|-----------|-----------------------|
| | 2018年9月11日～2019年3月11日 |
| 当期分配金 | — |
| （対基準価額比率） | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,891 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。特に製造業では在庫調整を行っている会社も散見され、その時間軸とその後の展開には注意が必要です。しかしながら従来同様、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておらず、中期的には堅調な展開を想定しています。米国経済に関しては、成長鈍化の可能性はあるものの堅調に推移すると想定しています。また、米国の金融政策に関して、従来よりも慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国における景気刺激策やその効果が順次出てくる可能性など、経済にとって前向きな兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・投資スタイルは、経済環境は一部不透明感はあるものの全体としては堅調であり、長期金利の急激な上昇は見込まれない中で、業績成長確度が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースのややオーバーウェイトを継続します。しかし、バリューストックのトレンドが出づらいつながりが続いており、株式市場全体は循環物色の傾向があるため機動的な運用を行う方針です。

<グロースマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

＜バリューマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算）の2019年3月期第3四半期決算（10-12月）は、増収、2ケタ減益となりました。人件費などのコスト上昇や米中貿易摩擦による海外景気減速などの急速な事業環境悪化から、輸送用機器や電気機器などの製造業を中心に減益となりました。今後も米中貿易摩擦の実体経済への影響度合が焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社) | 94 (44) (44) (6) | % 0.914 (0.430) (0.430) (0.054) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 8 (8) | 0.082 (0.082) | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他) | 0 (0) (0) | 0.001 (0.001) (0.000) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 102 | 0.997 | |
| 期中の平均基準価額は、10,259円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|-------------|--------|--------|---------|---------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| グロースマザーファンド | 43,628 | 43,068 | 139,266 | 152,293 |
| バリューマザーファンド | 33,138 | 98,152 | 39,718 | 106,943 |

○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|-------------|-------------|
| | グロースマザーファンド | バリューマザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 2,114,263千円 | 2,247,782千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 2,555,077千円 | 1,423,692千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.82 | 1.57 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年3月11日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|------|--------------------|---------------|------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 213 | 百万円 980 | 21.7 | 百万円 212 | 百万円 1,134 | 18.7 |

平均保有割合 39.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<バリューマザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|------|--------------------|---------------|------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 387 | 百万円 1,092 | 35.4 | 百万円 390 | 百万円 1,155 | 33.8 |

平均保有割合 61.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリューマザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-----------|------------|-------------|
| 株式 | 百万円 98 | 百万円 116 | 百万円 113 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<バリューマザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|-----------|
| 株式 | 百万円 11 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 1,600千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 489千円 |
| (B) / (A) | 30.6% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| グロースマザーファンド | 1,112,655 | 1,017,017 | 1,005,118 |
| バリューマザーファンド | 322,407 | 315,827 | 813,035 |

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| グロースマザーファンド | 1,005,118 | 54.6 |
| バリューマザーファンド | 813,035 | 44.2 |
| コール・ローン等、その他 | 22,601 | 1.2 |
| 投資信託財産総額 | 1,840,754 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,840,754,107 |
| コール・ローン等 | 20,959,921 |
| グロースマザーファンド(評価額) | 1,005,118,499 |
| バリューマザーファンド(評価額) | 813,035,889 |
| 未収入金 | 1,639,798 |
| (B) 負債 | 19,947,468 |
| 未払解約金 | 2,178,449 |
| 未払信託報酬 | 17,741,931 |
| 未払利息 | 13 |
| その他未払費用 | 27,075 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,820,806,639 |
| 元本 | 1,852,162,400 |
| 次期繰越損益金 | △ 31,355,761 |
| (D) 受益権総口数 | 1,852,162,400口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,831円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 1,949,022,764円
 期中追加設定元本額 202,369円
 期中一部解約元本額 97,062,733円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9831円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,355,761円です。

③分配金の計算過程

| 項 目 | 2018年9月11日～ 2019年3月11日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | －円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | －円 |
| 収益調整金額 | 3,151,605円 |
| 分配準備積立金額 | 347,260,724円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 350,412,329円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 1,891円 |
| 1万口当たり分配金額 | －円 |
| 収益分配金金額 | －円 |

○損益の状況 (2018年9月11日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 3,853 |
| 受取利息 | 6 |
| 支払利息 | △ 3,859 |
| (B) 有価証券売買損益 | △186,367,680 |
| 売買益 | 13,580,114 |
| 売買損 | △199,947,794 |
| (C) 信託報酬等 | △ 17,769,135 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △204,140,668 |
| (E) 前期繰越損益金 | 228,326,765 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 55,541,858 |
| (配当等相当額) | (3,151,388) |
| (売買損益相当額) | (△ 58,693,246) |
| (G) 計(D+E+F) | △ 31,355,761 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △ 31,355,761 |
| 追加信託差損益金 | △ 55,541,858 |
| (配当等相当額) | (3,151,605) |
| (売買損益相当額) | (△ 58,693,463) |
| 分配準備積立金 | 347,260,724 |
| 繰越損益金 | △323,074,627 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グロースマザーファンド

《第37期》決算日2019年3月11日

[計算期間：2018年9月11日～2019年3月11日]

「グロースマザーファンド」は、3月11日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用方針 | RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス | | 株組入比率 | 株先物比率 | 純資産総額 |
|-----------------|--------|-------|------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 期騰落 | 率 | 期騰落 | 率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 33期(2017年3月10日) | 9,063 | 21.1 | 150.40 | 14.2 | 98.1 | — | 2,855 |
| 34期(2017年9月11日) | 9,888 | 9.1 | 161.11 | 7.1 | 97.0 | — | 3,097 |
| 35期(2018年3月12日) | 11,416 | 15.5 | 174.95 | 8.6 | 97.2 | — | 3,107 |
| 36期(2018年9月10日) | 10,918 | △ 4.4 | 169.85 | △ 2.9 | 95.9 | — | 2,999 |
| 37期(2019年3月11日) | 9,883 | △ 9.5 | 159.42 | △ 6.1 | 96.6 | — | 2,528 |

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|---------------------------------------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2018年9月10日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 10,918 | — | 169.85 | — | 95.9 | — |
| 9月末 | 11,833 | 8.4 | 182.33 | 7.3 | 96.5 | — |
| 10月末 | 10,267 | △ 6.0 | 162.48 | △ 4.3 | 96.2 | — |
| 11月末 | 10,467 | △ 4.1 | 166.78 | △ 1.8 | 96.6 | — |
| 12月末 | 9,170 | △16.0 | 147.93 | △12.9 | 96.6 | — |
| 2019年1月末 | 9,531 | △12.7 | 154.62 | △ 9.0 | 96.4 | — |
| 2月末 | 10,000 | △ 8.4 | 161.38 | △ 5.0 | 95.5 | — |
| (期 末) 2019年3月11日 | | | | | | |
| | 9,883 | △ 9.5 | 159.42 | △ 6.1 | 96.6 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

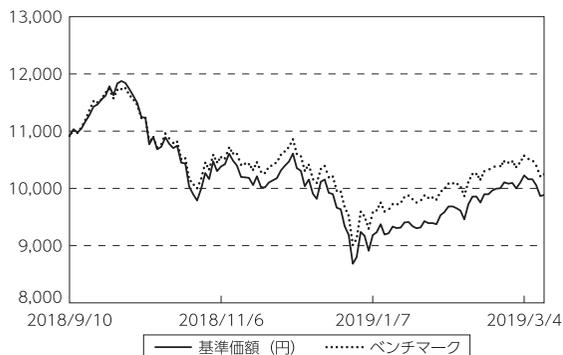
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.1%)を3.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年10月上旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。
- ・10月中旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
 - ・組入銘柄数は概ね65～70銘柄程度で推移させました。完全子会社化することを発表したユニとの相乗効果による業績拡大などに期待できると判断した「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」、家庭用冷凍食品事業の中長期的な成長が予想される「ニチレイ」など22銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「ZOZO」、「ポーラ・オルビスホールディングス」など24銘柄程度を全株売却しました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.1%)を3.4%下回りました。

- ・業種配分効果としては、精密機器、鉄鋼などがプラスに寄与しましたが、陸運業、情報・通信業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、「キーエンス」、「ペプチドリーム」などがプラスに寄与しましたが、「エムスリー」、「ZOZO」などがマイナスに影響しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・キーエンス：検出・計測制御機器大手。工場の自動化需要を背景に主力のセンサーの成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米中貿易摩擦の激化に伴い世界経済の先行き不透明感が台頭する中で、業績が堅調に推移していることなどが評価されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：創薬開発プラットフォームシステムPDPSを有するバイオ医薬品企業。

PDPSによる自社プロジェクトや、世界中の戦略的パートナーとの緊密な連携による新薬開発に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。参天製薬や塩野義製薬などとの共同研究の発表などが好感されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ZOZO：インターネット上のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営と、アパレル各社の自社電子商取引(EC)サイトの運営支援などを手掛ける。アパレル業界におけるECの持続的な成長などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。自社プライベートブランド商品を展開したものの、その利益貢献には時間がかかるとの見方が強まったことなど背景に、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・エムスリー：医療従事者(=医師、看護師、薬剤師、医学生など)向けインターネットサイト「m3.com」(エムスリードットコム)を運営。「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社の事業機会の拡大などに期待して期首よりオーバーウェイト。しかし、2018年7-9月決算が事前の市場の期待に比べて物足りない結果との評価が広がったと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、实体经济や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定して

います。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、I o T需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|---------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 6 (6) | % 0.058 (0.058) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 6 | 0.058 | |
| 期中の平均基準価額は、10,166円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年3月11日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|-------|---------|-----|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 253 | 980,199 | 311 | 1,134,063 |
| | | (△ 5) | (-) | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 2,114,263千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 2,555,077千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.82 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年3月11日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | | 百万円 | % | | 百万円 | % |
| 株式 | 980 | 213 | 21.7 | 1,134 | 212 | 18.7 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 1,530千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 322千円 |
| (B) / (A) | 21.1% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (3.0%) | | | |
| コムシスホールディングス | 7.8 | 12.5 | 37,812 |
| 住友林業 | — | 17.2 | 24,596 |
| 日揮 | 10.8 | 6.9 | 10,129 |
| 食料品 (4.2%) | | | |
| ヤクルト本社 | 5.9 | 5 | 37,650 |
| コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ | 3.7 | — | — |
| キッコーマン | 5.1 | 2.9 | 15,486 |
| ニチレイ | — | 17.7 | 49,453 |
| 繊維製品 (0.5%) | | | |
| 東レ | — | 15 | 11,284 |
| 化学 (9.6%) | | | |
| 昭和電工 | 17.5 | 8.8 | 32,516 |
| 信越化学工業 | 4.9 | 4.9 | 43,884 |
| 宇部興産 | 10.3 | 10.3 | 25,080 |
| 資生堂 | 15.8 | 14.7 | 113,689 |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 11.3 | — | — |
| 小林製薬 | — | 2.2 | 20,174 |
| 医薬品 (12.1%) | | | |
| 塩野義製薬 | 6.2 | 6.2 | 41,391 |
| 日本新薬 | 3.5 | 3.5 | 25,725 |
| 中外製薬 | 13.8 | 6.6 | 50,292 |
| エーザイ | — | 4.3 | 39,181 |
| 第一三共 | 13.4 | 16 | 69,008 |
| 大塚ホールディングス | 9 | 7.2 | 32,997 |
| ベプチドリーム | 6.9 | 6.9 | 36,777 |
| ガラス・土石製品 (0.9%) | | | |
| 東海カーボン | 25.8 | 16.3 | 22,021 |
| 鉄鋼 (—%) | | | |
| 日立金属 | 25.3 | — | — |
| 非鉄金属 (—%) | | | |
| 三井金属鉱業 | 4.1 | — | — |
| 金属製品 (—%) | | | |
| SUMCO | 11.7 | — | — |
| 機械 (6.5%) | | | |
| 岡本工作機械製作所 | 6.8 | — | — |
| DMG森精機 | 5.6 | — | — |
| SMC | 0.4 | 1 | 36,230 |
| 小松製作所 | 21.4 | 18.3 | 46,985 |
| クボタ | — | 13.2 | 20,295 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 荏原製作所 | 8.8 | — | — |
| ダイキン工業 | — | 2.3 | 28,715 |
| ダイフク | 5 | 5 | 26,150 |
| ホシザキ | 1 | — | — |
| 電気機器 (23.2%) | | | |
| 日立製作所 | 35 | 2.7 | 8,993 |
| 富士電機 | — | 3.4 | 11,135 |
| 日本電産 | 5.5 | 5.5 | 72,105 |
| パナソニック | 9.7 | — | — |
| アンリツ | — | 11.6 | 25,206 |
| ソニー | 17.5 | 12.4 | 62,310 |
| TDK | 2.7 | — | — |
| 横河電機 | 11.3 | 17.7 | 38,355 |
| キーエンス | 2.1 | 2.1 | 139,167 |
| シスメックス | 3.2 | — | — |
| 山一電機 | 23 | 6.9 | 7,203 |
| ファナック | 1.2 | 0.1 | 1,827 |
| ローム | 3 | 1.3 | 8,970 |
| 太陽誘電 | — | 11.3 | 23,944 |
| 村田製作所 | 3 | 4.8 | 81,624 |
| 小糸製作所 | 4.2 | 6.7 | 41,406 |
| S C R E E Nホールディングス | 1.6 | — | — |
| 東京エレクトロン | 5.1 | 3.1 | 45,384 |
| 輸送用機器 (2.9%) | | | |
| デンソー | 5.2 | — | — |
| いすゞ自動車 | — | 13.9 | 20,050 |
| トヨタ自動車 | — | 4.6 | 30,258 |
| 日野自動車 | 0.6 | 0.6 | 568 |
| スズキ | 12.6 | 3.8 | 19,908 |
| ヤマハ発動機 | 5.1 | — | — |
| 精密機器 (6.9%) | | | |
| テルモ | 13.2 | 8.1 | 54,918 |
| 島津製作所 | — | 8.9 | 25,676 |
| HOYA | — | 3.4 | 23,983 |
| 朝日インテック | 14.6 | 12.5 | 63,250 |
| その他製品 (2.9%) | | | |
| ヤマハ | 3.1 | 3.1 | 17,019 |
| ビジョン | 3.8 | — | — |
| 任天堂 | 2.2 | 1.8 | 53,289 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 陸運業 (1.7%) | | | |
| 東海旅客鉄道 | — | 0.9 | 22,590 |
| ヤマトホールディングス | 6.5 | 6.5 | 19,168 |
| 情報・通信業 (9.5%) | | | |
| T I S | — | 9.4 | 48,598 |
| ヤフー | 65 | 65 | 18,525 |
| トレンドマイクロ | 4.5 | — | — |
| N T T ドコモ | 11.3 | 4.7 | 11,735 |
| 東宝 | — | 5.6 | 22,988 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 17.2 | — | — |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 3 | — | — |
| S C S K | 1.4 | — | — |
| ソフトバンクグループ | 12.8 | 12.3 | 129,580 |
| 卸売業 (1.1%) | | | |
| 正栄食品工業 | — | 8.8 | 27,280 |
| 小売業 (7.4%) | | | |
| Z O Z O | 14.2 | — | — |
| 良品計画 | 0.9 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|----------------------|-----------|-------|--------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| パン・パシフィック・インターナショナルホ | — | 8.2 | 57,646 | |
| 丸井グループ | — | 11.3 | 22,374 | |
| ニトリホールディングス | 2 | 2 | 27,430 | |
| ファーストリテイリング | 1.4 | 1.4 | 73,416 | |
| 不動産業 (1.2%) | | | | |
| パーク24 | 11 | 7 | 17,787 | |
| 三井不動産 | — | 4.3 | 11,395 | |
| サービス業 (6.4%) | | | | |
| エムスリー | 13.4 | 26.8 | 47,704 | |
| 電通 | 5.1 | — | — | |
| オリエンタルランド | — | 3 | 37,215 | |
| サイバーエージェント | 4.8 | — | — | |
| トレンドーズ | 8.9 | 17.8 | 13,136 | |
| リクルートホールディングス | 19.9 | 19.9 | 59,063 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 653 | 590 | 2,441,714 |
| | 銘柄数<比率> | 69 | 67 | <96.6%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 2,441,714 | % 95.8 |
| コール・ローン等、その他 | 105,796 | 4.2 |
| 投資信託財産総額 | 2,547,510 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 2,547,510,895 |
| コール・ローン等 | 89,487,159 |
| 株式(評価額) | 2,441,714,000 |
| 未収入金 | 12,935,436 |
| 未収配当金 | 3,374,300 |
| (B) 負債 | 18,998,905 |
| 未払金 | 17,537,858 |
| 未払解約金 | 1,460,989 |
| 未払利息 | 58 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,528,511,990 |
| 元本 | 2,558,343,574 |
| 次期繰越損益金 | △ 29,831,584 |
| (D) 受益権総口数 | 2,558,343,574口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,883円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 2,747,064,333円
 期中追加設定元本額 43,764,544円
 期中一部解約元本額 232,485,303円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9883円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|-------------------------|----------------|
| 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド | 1,541,325,969円 |
| 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド | 1,017,017,605円 |
| 合計 | 2,558,343,574円 |

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,831,584円です。

○損益の状況 (2018年9月11日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 16,892,385 |
| 受取配当金 | 16,919,578 |
| 受取利息 | 77 |
| その他収益金 | 367 |
| 支払利息 | △ 27,637 |
| (B) 有価証券売買損益 | △281,900,342 |
| 売買益 | 86,970,138 |
| 売買損 | △368,870,480 |
| (C) 保管費用等 | △ 850 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △265,008,807 |
| (E) 前期繰越損益金 | 252,117,925 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 559,296 |
| (G) 解約差損益金 | △ 16,381,406 |
| (H) 計(D+E+F+G) | △ 29,831,584 |
| 次期繰越損益金(H) | △ 29,831,584 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

バリューマザーファンド

《第37期》決算日2019年3月11日

[計算期間：2018年9月11日～2019年3月11日]

「バリューマザーファンド」は、3月11日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針 | RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。 |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|---------|---------|-----------------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|
| | 円 | 騰 落 中 率 | | 騰 落 中 率 | | | |
| 33期(2017年3月10日) | 26,960 | 31.1% | 744.32 | 24.1% | 98.8% | — | 1,950 |
| 34期(2017年9月11日) | 27,705 | 2.8% | 731.48 | △ 1.7% | 99.0% | — | 1,675 |
| 35期(2018年3月12日) | 29,770 | 7.5% | 787.97 | 7.7% | 98.4% | — | 1,804 |
| 36期(2018年9月10日) | 28,285 | △ 5.0% | 759.69 | △ 3.6% | 99.2% | — | 1,536 |
| 37期(2019年3月11日) | 25,743 | △ 9.0% | 712.00 | △ 6.3% | 99.0% | — | 1,313 |

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス | | 株組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|---------|-------|-----------------------------------------|-------|-------|--------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期首) 2018年9月10日 | 円 | % | | % | % | % |
| 9月末 | 28,285 | — | 759.69 | — | 99.2 | — |
| 10月末 | 30,828 | 9.0 | 820.14 | 8.0 | 98.1 | — |
| 11月末 | 27,971 | △ 1.1 | 756.41 | △ 0.4 | 97.8 | — |
| 12月末 | 27,501 | △ 2.8 | 755.86 | △ 0.5 | 98.3 | — |
| 2019年1月末 | 24,233 | △14.3 | 681.59 | △10.3 | 98.0 | — |
| 2月末 | 25,705 | △ 9.1 | 720.91 | △ 5.1 | 98.8 | — |
| (期末) 2019年3月11日 | 26,383 | △ 6.7 | 727.07 | △ 4.3 | 98.9 | — |
| | 25,743 | △ 9.0 | 712.00 | △ 6.3 | 99.0 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

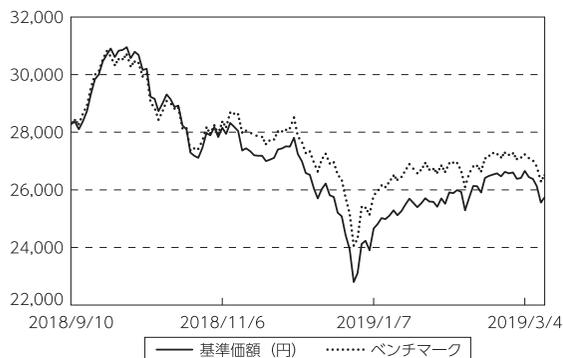
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.3%)を2.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことを受けて、貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の景気減速懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから国内株式市況は反発しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍

率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は52銘柄～60銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、丸紅や東芝など17銘柄を新規に組み入れました。また、ソニーやデンソーなど22銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.3%)を2.7%下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・倉庫・運輸関連業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を傘下とする持株会社。郵便ネットワークを活用した投函型宅配便の増加や適正運賃收受の継続などによる日本郵便の業績成長に期待し期首よりオーバーウェイト。ゆうパック、ゆうパケットの収益拡大などにより、2018年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・空運業：修正PBRの面から割高感が強いと判断し期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・三井E&Sホールディングス：船舶、ディーゼルエンジン、産業用機械などを手掛けるエンジニアリング会社。新造船の受注時採算回復などによる業績改善に期待し期首よりオーバーウェイト。インドネシアの火力発電所向け土木工事における損益悪化を主因に2018年度通期業績を大幅に下方修正したことに加え、追加費用発生による損失拡大懸念などから株価は下落し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業(全産業、3月期決算)の2019年3月期第3四半期決算(10-12月)は、増収、2ケタ減益となりました。人件費などのコスト上昇や米中貿易摩擦による海外景気減速などの急速な事業環境悪化から、輸送用機器や電気機器などの製造業を中心に減益となりました。今後も米中貿易摩擦の実体経済への影響度合が焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 30 (30) | % 0.111 (0.111) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 30 | 0.111 | |
| 期中の平均基準価額は、27,052円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年3月11日)

株式

| 国 内 | 上場 | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|----|--------|-----------|-----|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 687 | 1,092,553 | 885 | 1,155,228 |
| | | (△ 73) | (-) | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 2,247,782千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 1,423,692千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.57 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年3月11日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 1,092 | 387 | 35.4 | 1,155 | 390 | 33.8 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-----------|------------|-------------|
| 株式 | 百万円 98 | 百万円 116 | 百万円 113 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|-----------|
| 株式 | 百万円 11 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 1,627千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 588千円 |
| (B) / (A) | 36.2% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|------|--------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (1.3%) | | | | |
| 国際石油開発帝石 | — | 16.5 | 17,102 | |
| 建設業 (2.9%) | | | | |
| 住友林業 | 8.9 | — | — | |
| 大和ハウス工業 | 2 | — | — | |
| きんでん | — | 17.8 | 31,719 | |
| 中外炉工業 | — | 3.2 | 5,616 | |
| 食料品 (2.0%) | | | | |
| 雪印メグミルク | 5.7 | 4.8 | 12,801 | |
| 日清オイリオグループ | 2.4 | 4.1 | 13,878 | |
| 繊維製品 (1.9%) | | | | |
| 東レ | — | 32.3 | 24,299 | |
| T S I ホールディングス | 10.1 | — | — | |
| パルプ・紙 (0.5%) | | | | |
| 特種東海製紙 | — | 1.6 | 6,424 | |
| 化学 (7.9%) | | | | |
| 日本曹達 | 36 | 4.8 | 13,262 | |
| 関東電化工業 | 13.5 | 14.9 | 11,428 | |
| 堺化学工業 | 4.2 | 5.9 | 14,283 | |
| 日本化学工業 | 2.7 | 4.9 | 10,432 | |
| 日本触媒 | 2.7 | 3.7 | 27,306 | |
| 三菱ケミカルホールディングス | 8.5 | — | — | |
| 積水化成成品工業 | 15.7 | 21.6 | 19,504 | |
| アース製薬 | 5 | — | — | |
| 有沢製作所 | — | 8.7 | 6,820 | |
| 医薬品 (1.2%) | | | | |
| 武田薬品工業 | — | 3.3 | 15,100 | |
| 第一三共 | 4.1 | — | — | |
| 石油・石炭製品 (—%) | | | | |
| 出光興産 | 3.6 | — | — | |
| ガラス・土石製品 (1.7%) | | | | |
| 日本電気硝子 | 5.3 | — | — | |
| 太平洋セメント | — | 5.8 | 21,721 | |
| 鉄鋼 (1.8%) | | | | |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 9.4 | 12.5 | 23,250 | |
| 非鉄金属 (1.0%) | | | | |
| 住友金属鉱山 | 5.7 | 4.3 | 13,678 | |
| 機械 (4.8%) | | | | |
| 東芝機械 | 26 | 5.2 | 11,549 | |
| アマダホールディングス | 13.7 | 16.9 | 19,063 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|------|--------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 牧野フライス製作所 | 9 | 1.8 | 7,569 | |
| 小松製作所 | 7.1 | 7.1 | 18,229 | |
| T O W A | — | 10.3 | 6,602 | |
| 蛇の目マシン工業 | 18.7 | — | — | |
| 電気機器 (11.2%) | | | | |
| イビデン | 11.9 | 9.3 | 15,047 | |
| 日立製作所 | — | 3.8 | 12,657 | |
| 東芝 | — | 9.8 | 34,790 | |
| 富士通 | — | 2 | 15,176 | |
| ソニー | 8.5 | — | — | |
| T D K | 2.1 | — | — | |
| T O A | 7.3 | 5.9 | 6,224 | |
| 船井電機 | 43.8 | 36 | 25,884 | |
| ローム | 1.8 | — | — | |
| リコー | 33.6 | 31.2 | 35,380 | |
| 輸送用機器 (12.3%) | | | | |
| 豊田自動織機 | 4.8 | 8.2 | 47,642 | |
| デンソー | 9.3 | — | — | |
| 三井E&Sホールディングス | 13 | 21.5 | 24,531 | |
| 三菱ロジスネクスト | 39.9 | 19.8 | 25,383 | |
| アイシン精機 | 11.4 | 10.9 | 44,526 | |
| S U B A R U | — | 6.6 | 17,546 | |
| その他製品 (1.5%) | | | | |
| 凸版印刷 | — | 12.1 | 20,049 | |
| 大日本印刷 | 6.5 | — | — | |
| 電気・ガス業 (2.4%) | | | | |
| 中部電力 | 9.2 | 17.6 | 31,231 | |
| 陸運業 (2.6%) | | | | |
| 山九 | 3.9 | — | — | |
| 日立物流 | 4.1 | 10.2 | 33,507 | |
| 倉庫・運輸関連業 (1.8%) | | | | |
| 住友倉庫 | 33 | 16.5 | 23,001 | |
| 情報・通信業 (5.1%) | | | | |
| フジ・メディア・ホールディングス | 13.8 | 8.7 | 13,511 | |
| スカパーJ S A Tホールディングス | 55.1 | 52.4 | 24,523 | |
| ソフトバンクグループ | — | 2.7 | 28,444 | |
| 卸売業 (7.4%) | | | | |
| 小野建 | 21.6 | 20.8 | 31,740 | |
| I D O M | 82 | — | — | |
| 伊藤忠商事 | 15.7 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 丸紅 | — | 48.6 | 37,499 |
| 三菱商事 | 9.8 | 8.6 | 26,849 |
| 小売業 (7.6%) | | | |
| ナフコ | 28.9 | 27.7 | 44,818 |
| ヤマダ電機 | 64.6 | 97.1 | 53,987 |
| 銀行業 (7.1%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 176.9 | 165.7 | 92,957 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 4.7 | — | — |
| 千葉銀行 | 25.8 | — | — |
| 北洋銀行 | 102.6 | — | — |
| 証券、商品先物取引業 (2.5%) | | | |
| SBIホールディングス | — | 14.2 | 32,674 |
| 野村ホールディングス | 55.8 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|----------------------|---------|-------|--------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 保険業 (4.9%) | | | | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 24.6 | 6 | 12,048 | |
| 東京海上ホールディングス | 4.5 | 9.9 | 52,103 | |
| その他金融業 (1.6%) | | | | |
| 三菱UFJリース | 46 | 37 | 20,461 | |
| 不動産業 (1.8%) | | | | |
| プレサンスコーポレーション | 9.9 | — | — | |
| 東急不動産ホールディングス | 20.3 | 37.3 | 23,685 | |
| サービス業 (3.2%) | | | | |
| 日本郵政 | 45.8 | 31 | 41,168 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 1,272 | 1,001 | 1,300,694 |
| | 銘柄数<比率> | 59 | 54 | <99.0%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 1,300,694 | 98.9 |
| コール・ローン等、その他 | 14,046 | 1.1 |
| 投資信託財産総額 | 1,314,740 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,314,740,194 |
| コール・ローン等 | 10,457,536 |
| 株式(評価額) | 1,300,694,550 |
| 未収入金 | 3,588,108 |
| (B) 負債 | 768,135 |
| 未払解約金 | 768,129 |
| 未払利息 | 6 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,313,972,059 |
| 元本 | 510,420,772 |
| 次期繰越損益金 | 803,551,287 |
| (D) 受益権総口数 | 510,420,772口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 25,743円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 543,244,939円
 期中追加設定元本額 33,158,336円
 期中一部解約元本額 65,982,503円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.5743円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|----------------------------|--------------|
| 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド | 194,592,823円 |
| 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド | 315,827,949円 |
| 合計 | 510,420,772円 |

○損益の状況 (2018年9月11日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 16,306,759 |
| 受取配当金 | 16,311,300 |
| 受取利息 | 57 |
| その他収益金 | 734 |
| 支払利息 | △ 5,332 |
| (B) 有価証券売買損益 | △160,698,027 |
| 売買益 | 31,935,572 |
| 売買損 | △192,633,599 |
| (C) 保管費用等 | △ 176 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △144,391,444 |
| (E) 前期繰越損益金 | 993,347,568 |
| (F) 追加信託差損益金 | 65,048,677 |
| (G) 解約差損益金 | △110,453,514 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 803,551,287 |
| 次期繰越損益金(H) | 803,551,287 |

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。